



2019年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月9日

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社
 コード番号 5337 URL <https://www.danto.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 加藤 友彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 前山 達史

TEL 06-4795-5000

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	2,866	7.3	152		217		179	
2018年12月期第2四半期	2,671	2.0	276		314		336	

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 107百万円 (%) 2018年12月期第2四半期 585百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	6.05	
2018年12月期第2四半期	11.33	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	13,557	9,999	71.2
2018年12月期	13,745	10,109	71.1

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 9,654百万円 2018年12月期 9,769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		0.00		0.00	0.00
2019年12月期		0.00			
2019年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,100	4.5	200		250		100		3.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	30,000,000 株	2018年12月期	30,000,000 株
期末自己株式数	2019年12月期2Q	334,319 株	2018年12月期	334,301 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	29,665,686 株	2018年12月期2Q	29,666,242 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2 -
(1) 経営成績に関する説明	2 -
(2) 財政状態に関する説明	2 -
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2 -
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3 -
(1) 四半期連結貸借対照表	3 -
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5 -
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7 -
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9 -
(継続企業の前提に関する注記)	9 -
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9 -
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9 -
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9 -
(追加情報)	9 -
(セグメント情報等)	9 -
3. その他	10 -
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	10 -
(2) 固定資産の譲渡及び特別利益の計上	10 -

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内景気は回復基調で推移しておりますが、米中貿易摩擦などの影響により依然として先行不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、タイル事業につきましては、引き続き工場の稼働率の向上による原価率の改善、販売体制の強化を図り、タイル乾式工法等の積極提案受注活動を行って参りましたが、原材料価格の高騰及び労働者不足等による現場の遅れもあり低調に推移しました。

一方、前連結会計年度より本格化した不動産事業につきましては、新規顧客の開拓による事業拡大に努め、順調に収益を計上し、業績に寄与しているところであります。

また、日本の伝統技術や文化が世界的に注目を集めている中、タイルに拘らず新たな素材を開発、販売するため、合同会社 deep plus を設立いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 28 億 6 千 6 百万円（前年同四半期 26 億 7 千 1 百万円）、営業損失 1 億 5 千 2 百万円（前年同四半期 2 億 7 千 6 百万円）、経常損失 2 億 1 千 7 百万円（前年同四半期 3 億 1 千 4 百万円）、投資有価証券売却益 7 千 9 百万円を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失 1 億 7 千 9 百万円（前年同四半期 3 億 3 千 6 百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

イ. 建設用陶磁器等事業

当第2四半期連結累計期間において、建設用陶磁器等事業の売上高は 24 億 1 千 4 百万円（前年同四半期 25 億 6 千 3 百万円）、営業損失は 3 億 7 千 2 百万円（前年同四半期 3 億 5 千 9 百万円）となりました。

ロ. 不動産事業

当第2四半期連結累計期間において、不動産事業の売上高は 5 億 2 千 8 百万円（前年同四半期 1 億 5 千 4 百万円）、営業利益は 2 億 2 千 3 百万円（前年同四半期 8 千 5 百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末において総資産は、商品及び製品が 9 千 4 百万円及び投資有価証券の一部売却等により現金及び預金が 6 千万円増加しましたが、一方、投資有価証券が 2 億 1 千万円及び受取手形及び売掛金が 9 千 7 百万円減少したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ 1 億 8 千 8 百万円の減少となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が 4 千 7 百万円及び未払金が 2 千 9 百万円減少したこと等により、7 千 8 百万円の減少となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が 5 千 7 百万円増加しましたが、利益剰余金が 1 億 7 千 9 百万円減少したこと等の結果、1 億 1 千万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年6月12日に公表いたしました2019年12月期（2019年1月1日～2019年12月31日）の業績予想を、2019年8月9日に修正を行っております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222	1,283
受取手形及び売掛金	1,154	1,057
商品及び製品	1,289	1,384
仕掛品	87	110
原材料及び貯蔵品	59	55
未収入金	43	45
その他	25	31
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,883	3,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	929	896
機械装置及び運搬具(純額)	427	410
工具、器具及び備品(純額)	36	32
土地	292	292
有形固定資産合計	1,686	1,632
無形固定資産		
のれん	110	98
ソフトウェア	138	147
その他	12	12
無形固定資産合計	261	258
投資その他の資産		
投資有価証券	6,740	6,529
長期貸付金	1,000	1,000
繰延税金資産	20	21
その他	199	192
貸倒引当金	△45	△44
投資その他の資産合計	7,914	7,698
固定資産合計	9,862	9,589
資産合計	13,745	13,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	595	547
短期借入金	637	625
未払金	299	269
未払法人税等	58	39
災害損失引当金	270	261
その他	51	69
流動負債合計	1,913	1,813
固定負債		
繰延税金負債	416	434
退職給付に係る負債	400	410
長期預り保証金	887	882
資産除去債務	17	17
固定負債合計	1,722	1,744
負債合計	3,635	3,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	7,439	7,260
自己株式	△104	△104
株主資本合計	8,972	8,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	795	853
為替換算調整勘定	0	8
その他の包括利益累計額合計	796	861
非支配株主持分	340	344
純資産合計	10,109	9,999
負債純資産合計	13,745	13,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	2,671	2,866
売上原価	2,019	1,916
売上総利益	652	949
販売費及び一般管理費	928	1,102
営業損失(△)	△276	△152
営業外収益		
受取利息	26	23
仕入割引	6	8
デリバティブ利益	—	0
その他	6	4
営業外収益合計	40	37
営業外費用		
支払利息	3	4
売上割引	3	3
為替差損	57	73
固定資産除却損等	5	4
租税公課	6	5
減価償却費	0	0
その他	1	10
営業外費用合計	77	102
経常損失(△)	△314	△217
特別利益		
投資有価証券売却益	—	79
特別利益合計	—	79
特別損失		
固定資産除却損等	2	—
割増退職金	1	—
特別損失合計	4	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△318	△138
法人税等	16	34
四半期純損失(△)	△335	△172
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	6
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△336	△179

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△335	△172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△251	57
為替換算調整勘定	1	7
その他の包括利益合計	△250	65
四半期包括利益	△585	△107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△585	△114
非支配株主に係る四半期包括利益	0	6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△318	△138
減価償却費	101	90
固定資産売却益	△0	△0
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却益	—	△79
投資有価証券評価損	—	0
のれん償却額	—	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16	9
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△9	△9
受取利息及び受取配当金	△26	△24
支払利息	3	4
為替差損益(△は益)	57	73
デリバティブ損益(△は益)	—	△0
売上債権の増減額(△は増加)	43	97
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44	△113
仕入債務の増減額(△は減少)	△59	△47
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19	△21
預り保証金の増減額(△は減少)	△22	△5
その他	24	△33
小計	△286	△185
利息及び配当金の受取額	26	24
利息の支払額	△3	△4
法人税等の支払額	△43	△49
営業活動によるキャッシュ・フロー	△307	△213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△143	△18
有形固定資産の売却による収入	0	19
無形固定資産の取得による支出	△21	△9
投資有価証券の取得による支出	△516	△11
投資有価証券の売却による収入	—	306
デリバティブ取引による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△680	286

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△12	△12
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15	△15
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,006	60
現金及び現金同等物の期首残高	1,878	1,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	872	1,283

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より新たに設立した合同会社 d e e p l u s を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用陶磁器 等事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,563	108	2,671	—	2,671
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	45	45	△45	—
計	2,563	154	2,717	△45	2,671
セグメント利益又は損失(△)	△359	85	△273	△2	△276

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2百万円には、たな卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用陶磁器 等事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,414	451	2,866	—	2,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	77	77	△77	—
計	2,414	528	2,943	△77	2,866
セグメント利益又は損失(△)	△372	223	△149	△3	△152

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3百万円には、たな卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社が連結子会社となったことから、報告セグメント名称の見直しを行い、従来の「不動産賃貸事業」を「不動産事業」へ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

3. その他

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは1億5千2百万円の営業損失及び2億1千3百万円の営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しているためであります。

このような状況の中、当社グループの取り組みといたしましては、タイル事業につきましては、引き続き工場の稼働率の向上による原価率の改善、販売体制の強化を図り、タイル乾式工法等の積極提案受注活動を行っており、併せて、更なるコスト削減に努めております。

また、不動産事業につきましては、新規顧客の開拓による事業拡大に努め、また、不動産事業を通じてタイル事業への効果を高めると共に、遊休不動産の活用も引き続き進めることにより赤字体質からの脱却を目指し、当第2四半期連結累計期間計上の営業損失1億5千2百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための現金及び預金を中心とした金融資産を有しております。

(2) 固定資産の譲渡及び特別利益の計上

当社は下記の通り固定資産を譲渡いたしました。

① 譲渡の理由

当社が社宅として保有する土地・建物について、所在地域の再開発事業に伴い譲渡し、資産の効率化を図るものであります。

② 譲渡先

譲渡先は国内の事業法人ですが、譲渡先の要請により公表を控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者には該当いたしません。

③ 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

種類：土地及び建物（所在地：兵庫県西宮市小松南町三丁目 116 番、他）

用途：社宅

④ 譲渡日

2019年8月8日

⑤ 特別利益計上額

2019年12月期の第3四半期会計期間において固定資産売却益 179 百万円を特別利益として計上する予定であります。